

## 第 2 回育ち学び充実・健康長寿推進部会のご意見について（概要）

- 南区における取組や黒田委員による「健康寿命の延伸と介護予防の推進」の説明等について
- ・南区子ども家庭支援対策事業およびMIMIちゃんLINKについて、各セクションが連携して進めていくことは、非常に有効だと思うので、ぜひすすめてほしい。
  - ・高齢化が一気に進む泉北ニュータウンを抱える南区では、早期から健康寿命延伸の取組を実施してきたことで、皮肉にもさらに高齢化が進む状況になっている。全国でも高齢化については、地域資源が豊かで、先行しているニュータウンだと思うので、今後も重点的に取り組んでほしい。
  - ・黒田先生のお話において、大阪府の状況・堺市の状況が他自治体と比較され、わかりやすく、非常に興味深い内容だった。健康寿命を「共通言語」として見える化することに、南区としても取り組んでほしい。
  - ・箕面市のようにリスクの層別化をし、気軽にいくつかのアンケートに答えれば、高齢者個人が必要な働きかけにつながる仕組みが提供できると、事業者にとっても南区の高齢者ニーズが見える化され、事業者が参入・横展開しやすいように感じた。
  - ・子どもの施策（放課後の居場所や保育事業）についても、層別による施策立案が必要ではないか。とはいえ、すぐには難しいので、高齢者の地域包括支援センターのような取組（南区子ども未来応援システム？）を部署間で連携・協力・一体協議しながら進めてほしい。
  - ・暮らしに直結した、食べる&運動&交流（楽しむ）については、これまでの南区の施策および地域資源ともマッチしている。コロナ禍において、健康については、全世代で同じ課題（食生活の充実・運動習慣の減退・交流の減少）を抱えている。ただ、生活習慣の定着には、時間がかかるので、幼少期（子育て期）からの食習慣・運動習慣・対面交流の機会創出は、数十年後の社会保障支出低減にもつながると感じた。
  - ・介護予防・生活支援サービスに必要な資源は、全世代の健康に関わる。すでに通常の飲食業を営んでいる事業者・他世代に向け福祉事業を受託している事業者への参入にあたっての説明会や施策などを実施できると、参入事業者が多層化するように思う。
  - ・年齢にかかわらず、同世代と多世代両方のコミュニティを持っている人は、心身ともに元気なように感じる。世帯構成人数が少なくなった現在は、自然発生的に地域コミュニティが生じることは稀である。自己肯定感・自己有用感を維持し続けるには、自立できる仕組み（サポート）と多様な人とのあたたかな交流が不可欠である。それは、地域内だけでなく職場でも同様なので、南区役所内でも、互いに交流・情報交換を行っていただいて、それが南区全体にも波及していくことを大いに期待している。

○健康・ヘルスケア分野における ICT 等の導入について

- ・ ICT の導入については、高齢化が進むが故、困難を抱えていることは否定できない。ICT の使い方について、地域人材（子ども含む）から高齢者に説明するという流れにすると、ICT 導入だけでなく、交流促進にもつながる。
- ・ 新しい単語や仕組みは伝わりにくいので、デモ動画などがあると、どんな取組をしているのかわかりやすいのではないかと。
- ・ 南区ウォーキングマップについて、区役所市政情報コーナーへの配架とホームページへの掲載がある（ダウンロードができる）ということだが、LINE 登録やアプリからスマートフォンに取り込むのは便利である。スマートシティということなので、高齢者の方を含めスマートフォンの普及はかなりの数かと想像している。南区がこのようなツールを作成して、区民が活用できるよう知ってもらうことが大切かと思う。なお、団地の集会所などで行うまちかど保健室や地域のグループとも連携し、広げるためのネットワークの構築も必要だと思う。（信用できる人物からの口コミが一番有効）
- ・ 相談についても同じく、QR コードや LINE からご予約をいただくことやどこに相談したら良いかを周知しておく対応がしやすいのではと思う。
- ・ ICT については、登録時、アプリでのログインが、大きな障壁になりやすい。ワクチン接種予約の仕組みのように、LINE での通知・簡単なログイン方法があると、使い勝手がよくなり、手軽さ気楽さが増すように思う。
- ・ オンライン配信については、既存の業務に比して、想定以上に負荷がかかる。配信準備作業など手間がかかるので、予算の増額・増員も検討されたい。また、オンデマンドについての需要状況を今後、本部会で共有し、各方面からの意見交換ができれば、よりよいものになっていくのではないかと。
- ・ ヘルスケアに関する実証実験について、小さな規模でスタートして蓄積した経験データを事業に活用することは非常に評価できる。TV 放映などでの面的な広報活動を行うとともに、地域内で気軽に相談・実験参加へのサポートができる主体（人・場所）や資源（回線・場所）があれば、よりよい実証実験になっていくのではないかと。思います。（施設利用料・人的稼働にあたっては、一括の委託方式だけでなく、実績加算方式により小規模でも積極的に拡大していく方向性も検討いただきたい）